

3 企業の役員情報

【企業の役員情報】

<雑誌>

『役員四季報』（東洋経済新報社）年刊

日本の上場企業約 3,900 社の役員約 4 万名の氏名、役職、入社年、就任年月、前歴・兼任先、生年月日、出身都道府県、最終学歴、担当職、役員持株数等を掲載。

※都立図書館蔵書検索（OPAC）で検索する際は、タイトルで検索すると『会社四季報』が検索されてしまうので、巻号タイトルで検索する。

その他『日本金融名鑑』（日本金融通信社）等の業界年鑑に役員の経歴が掲載されている場合がある。

<オンラインデータベース>

「日経テレコン」（日本経済新聞社）

「人事検索」に、日本経済新聞社が独自に調査・収集した人事データ約 29 万件を収録。全国の企業経営者・役員の学歴、生年月日、社内歴及び社外歴等を掲載。氏名、会社名、業種、生年、出身地、出身校等で検索可能。日経 4 紙の人事関係新聞記事へのリンクがある場合もある。

「東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー」（東洋経済新報社）

『役員四季報』を収録。年度、人名、出身大学、会社名・かな・証券コードで検索可能。

「eol（イーオーエル）」（アイ・エヌ情報センター）

金融庁に有価証券報告書を提出している全上場会社と、提出義務のある非上場企業の有価証券報告書を収録。各企業のサマリーから「最新有価証券報告書ピックアップリンク」内「役員の状況」をクリック。役職名、生年月日、略歴、所有株式数を掲載。

「G-Search」（ジー・サーチ）

「人物情報横断検索」に「ダイヤモンド役員・管理職情報」及び「東京商工リサーチ経営者情報」を収録。会社名、氏名、生年月日、出身県、役職、会社業種、会社代表電話番号、出身校で検索可能。フリーワード検索も可能。ただし、見出し・本文の表示に料金がかかる。

※生年月日、出身地、学歴等については、収録しているデータベースであっても、人物によっては掲載されていない場合があり、注意が必要。

以上のほか、全国紙（読売・朝日等）、地方紙、専門紙等でも異動情報や略歴等を調べられることがある。歴代の役員一覧は社史等に掲載されている場合がある。

なお、『CD・Eyes50』（東京商工リサーチ）は 2023 年 5 月版より個人データ不掲載版に切り替わり、代表者データの検索・表示は不可能になった。